

**WTO非公式閣僚会合（スイス・ダボス）**  
**（概要）**

平成24年1月29日

1月28日（土曜日）、スイス・ダボス市内のシュバイツァーホフ・ホテルにおいて、スイス主催WTO非公式閣僚会合が開催されたところ、概要以下のとおり。

**1 出席者（19カ国・地域及びWTOより計22名）**

- ・スイス（議長）：シュナイダー・アマン経済大臣
- ・WTO：ラミー事務局長及びアガー一般理事会議長
- ・我が国：枝野経済産業大臣及び筒井農林水産副大臣
- ・米国：カーク通商代表
- ・EU：デ・グフト貿易担当欧州委員
- ・インド：シャルマ商工大臣
- ・ブラジル：カルネイロ・レオン外務副次官（経済金融問題担当）
- ・豪州：エマーソン貿易大臣
- ・その他、南ア、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、ハイチ、香港、メキシコ、ニュージーランド、ノルウェー、ペルー及びシンガポールより閣僚が出席。

**2 議論の概要**

- （1）WTOが今年取り組むべき課題、特に、昨年12月の第8回WTO閣僚会議において合意された、ドーハ・ラウンド交渉に関する「新たなアプローチ」（注：当面、一括妥結を断念し、部分合意その他の異なる目標に向けて交渉すること）の内容が焦点となった。
- （2）今次会合には、中国を除く主要国閣僚が多数出席。WTO体制の危機を強く意識して、先進国と新興国の対立によって一歩も前に進めない現状を改め、プラグマティックな視点に立って合意可能な交渉分野を特定すべく、在寿府大使に作業を行うよう指示することで意見が収斂した。
- （3）「新たなアプローチ」の具体的内容としては、後発開発途上国を対象とする加盟条件緩和等の優遇措置、貿易円滑化（注：税関手続の透明化・簡素化に関する交渉）、情報技術協定（注：ITA。IT関連製品等の関税撤廃）の範囲拡大等に多くの閣僚が言及したが、具体的な合意は寿府での作業に委ねられた。
- （4）今次会合に出席した枝野経産大臣は、性急さは不毛な対立の再燃を招くとして「戦略的慎重さ」（strategic prudence）を訴えつつ、交渉分野の候補として非農産品分野の非関税障壁、貿易円滑化等を挙げた。また、筒井農水副大臣は、食料安全保障及び輸出規制についての我が国の主張を改めて述べた。

（了）